

事務事業名	楡形北保育所保育活動費		所属部局	保健福祉部		単位番号	5157		
			所属課室	楡形北保育所		課長名	杉山啓子		
	☐ 実施計画事業		所属担当			担当者名	杉山啓子		
基本政策	基本計画体系	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	
政策		17 社会福祉の充実	事業区分	01	一般	03	02	04	
施策		28 児童福祉の充実							
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度) 期間限定複数年度 (年度)			法令根拠					
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (22年度)					
	児童保育に係る運営経費			項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)					
	主な内容は、保育所嘱託医報酬、講師謝金、職員旅費、教材・事業等消耗品、世代間交流事業食料費、保育証書等印刷代、卒園アルバム、教材・器具等修繕料、賄材料費、児童ぎょう虫・尿・便検査料、職員検便検査料、バス借上料、職員研修負担金である。			報償費 190 負担金、補助金及び交付金 16					
	児童数の増加・減少が予算に反映する。			旅費 16					
				需用費 9,025					
				役務費 295					
			使用料及び賃借料 6 計 9,548						

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	
22年度活動実績	適正な予算の執行 児童に係る各種事業の執行
23年度活動予定	適正な予算の執行 児童に係る各種事業の執行
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
① 入所児童 ② 保育所職員	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
① 保育指針に沿い充実した保育を受けることができる。 ② 保育所職員が健康で保育に従事することができる。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
安心して子育てができる環境づくり(児童福祉の充実)	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 予算額	円
イ 各種事業	件
ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 児童数	人
イ 保育所職員数	人
ウ	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 卒園児童数	人
イ 職員各種検査率	%
ウ	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 保育所に満足していると答えた保護者の割合	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移

			単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	11,936	9,699	10,606	10,478	10,478	10,478	
	事業費計 (A)			千円	11,936	9,699	10,606	10,478	10,478	0
	人件費	正規職員従事人数	人	6	7	6	7	7	7	
		延べ業務時間	時間	2,080	2,080	2,080	2,080	2,080	2,080	
		人件費計 (B)	千円	9,279	9,279	8,241	8,241	8,241	8,241	0
	(A)+(B)			千円	21,215	18,978	18,847	18,719	18,719	0
活動指標			ア 円	12,240,000.0	9,699,000.0	10,606,000.0				
			イ 件	24.0	24.0	24.0				
対象指標			ア 人	109.0	117.0	121.0				
			イ 人	16.0	15.0	16.0				
成果指標			ア 人	26.0	23.0	30.0				
			イ %	100.0	100.0	100.0				
上位成果指標			ア %							
			イ							

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	昭和48年1月に新築開所し、さらに昭和54年に増築、平成16年3月に全面改築している。定員は100名である。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	ここ数年110名前後の入所児で推移しているが、今年度は121名と増加傾向を示している。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	特に意見・要望は寄せられていない。今年度は保育所評価等を活用しながら意見・要望等を汲み取っていく予定。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている ⇒【内容!】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	職員給与を本課予算に一括計上するなど、経費の効果的、効率的な運用を進めてきた。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	特に事務・教材等消耗品費等について、経費の効果的、効率的な運用を進めた。

事務事業名	楡形北保育所保育活動費	所属部	保健福祉部	所属課	楡形北保育所
-------	-------------	-----	-------	-----	--------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 児童福祉法に基づく政策体系の施策である。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 民営保育所は、運営費が国・県からの交付金となるため、経費削減に繋がる。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 児童及び職員に係る保育活動費であるため、見直しの必要はない。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 児童及び職員に係る保育活動費であるため、見直しの必要はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 児童及び職員に係る保育活動費であるため、休止、廃止はできない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 児童及び職員に係る保育活動費であるため、削減の余地はない。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方を見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 児童福祉施設施設の設備及び運営についての最低基準に示された職員数で設置しているため、職員の削減はできない。 所長1名 保育士5名 臨時保育士8名 臨時調理員2名
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 募集期間を定めて、入所児童の募集を公平公正に行っている。 入所児童及び職員に係る公平、公正に保育活動費が使われているため、受益機会、受益者負担の適正化を見直す必要はない。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	児童福祉の充実が市の重要施策である。保育サービスや子育て支援事業は市民の期待に応えているものの、社会情勢や家族構成、働き方の多様化に伴い、市民や保護者のニーズも変容してきている。保育所の事務事業の見直しは経常的、義務的経費であり見直しの余地はないが、今後、普通交付税も減少されることを勘案し、公立保育所の統合、指定管理者制度の見直しを行い効率的な保育所運営を行う必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
① ② ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① ② ③	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑧</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑥</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑧	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	⑧																					
コスト削減優先度評価結果	⑥																					